社会学的災害研究の一視点：被災生活の連続性と災害文化の具現化

A Perspective of Sociological Disaster Research

大矢根 淳

OYANE June

This paper tries to examine a basic perspective of sociological disaster research. In addition to the traditional perspective which focuses on the various social systems in the disaster area, two more perspectives are suggested to examine. One is the perspective in terms of which a disaster grasped as one factor to manifest and accelerate the potential social change. Another perspective demands the necessity of reconstruction of the realities of refugees, who otherwise grasped in a monistic manner such as inmates, but they have their own social backgrounds and reasons to do so.

1. 災害と社会生活

絶海の孤島に台風が襲来しても災害とは呼ばれない [災害対策制度研究会 1987 p.3] ように、災害は明らかに社会生活との関連を通してはじめて認知される。ここでは、筆者の主要な関心である地域社会論と災害研究をつなぐ災害社会論を展開するために要求される基本的な視点を確認し、合わせて、災害の定義を吟味するところから始めてみたい。

(1) 「現代都市と災害」をめぐって

都市と災害をめぐっては、これまで例えば、「都市が、富や支配権力を象徴する造営物としてつくりあげられていったとき、しばしば自然の摂理に逆らって姿をあらわした都市は、飢餓、疫病、大火、地震の格好の標的とされ、また時として人間自身にとって、最大の戦いの場を提供していくことになった」 [秋元 1982a p.5] といわれてきたことがある。自然（あるいは神）の摂理に逆らった造営物としての都市、という文脈で災害はそれら営みの反作用として把握されてきたこともあるが、先の「絶海の孤島」の例を出すまでもなく、災害はその「原因」、影響を被る「社会」及びその「対応」と社会的には分析的にとらえられる。一般的には都市と災害に関しては、高度に複合化した都市社会においては、各都市における各種災害との格闘の中から様々な対策が蓄積されてきているとはいえ、刻々と変動する当該社会においてその対応が僅かに及ばないはざまが生じ、予測を超えた被災状況が生み出されてくる、ととらえることができる。

(2) 被災生活と社会的対応

「産業社会はこれまで飢餓、台風、疫病といった諸災害を制圧してきたが、また一方でそのテクノロジーによってさらに大きな災害の潜在的驚異が生み出されてきている（例え

ば核戦争)。このモダン・テクノロジーによって人類はかつて想像だにできなかったような生活を享受するようになったが、同時にかつてないほど多くのものを一時に失う大災害の影響をも受けやすくなっている」[Sjoberg 1962 p.384]。高度に発達した産業社会においては、なるほど、ラグジュアリーな生活と潜在的被災危険性は諸刃の剣の関係にあることは一般的には直感的に了解されるが、社会学的にその様相を分析的にとらえるためには、社会システムの災害に対する脆弱性、相互依存性に基づく災害現象の波及性等を把握すると同時に、個々の被災生活のプロセス、換言すれば、日常生活へ災害の影響が具体的な形を持って表われ、諸対応が投入されその効果が把握され復興へ向かい次なる災害への備えを整備する諸段階を検討することが必要である。さらにその際には、被災直後の個人の反応から復興に至る長期的な社会的対応に至るまで、災害を被る「生活」の次元と、それへの「対応」の次元を区別してとらえ、時系列的に両者の相互作用を把握していくことも必要となってくる。「被災生活」の側から照射すると、被災経験をバネに諸対策を獲得し自らの社会生活に内面化していく超長期的プロセスという視点が重要となってくる。

(3) 災害の定義をめぐって

これまで社会学的に災害を定義する際には、現在、我が国の防災行政において把握されているものとは質的に異なる多様なリストが上げられてきた。すなわち、社会学的災害研究の先駆的業績であるP.A. ソローキンの文献「[Sorokin 1942]」ではロシア革命前後の社会状況を反映して飢餓、疫病、革命、戦争がメインに取り上げられているし、我が国とは自然・社会状況が異なる米国における災害研究では爆発、ハリケーン、竜巻等が取り上げられてきた。また、高度に発達した産業社会のツケとして原発事故や冷戦下の核戦争の脅威までが射程に入れられてきた[Barkun 1974]。

社会学的災害研究において災害をこのように広範に取り扱ってきた背景には、バートン[Barton 1969]が概念化したように、災害を社会システムとの関連を通して把握しているという視点があったからである。バートンは、「災害は、集合ストレス場面という、より大きな範疇の一部である。集合ストレスは、社会システムの中の多くのメンバーが、そのシステムから期待する生活条件を得ることが出来なくなった時に起こる。…集合ストレスは、社会システムの内・外いずれかの原因で起こり得るものである。外部的原因とは、社会システムをとりまく環境における好ましくない大きな変化である。—それらは洪水、かんばつ、地震、虫害、他のシステムからの攻撃、市場の喪失、供給源の喪失などである。内部的原因とは大幅な社会組織の解体の様々な形態をいう。—不景気とかインフレ、ストライキといった経済的崩壊や、暴動、ゲリラ、革命や市民戦などの政治的崩壊、また、大追放や虐殺、圧制政治の増強といった政府の市民への干渉の急激な増大などである」とまとめている。

一方、我が国の防災行政における災害の規定の仕方をみると、ここにおいては、まず、災害の特性として、1.加害力と抵抗力の不均衡性、2.被害の経済性、3.加害原因の激甚性、異常性、4.その発生の偶然性、5.地理的特異性、をあげ、災害を原因別に把握し自然災害、人為災害と大別したうえで詳細な区分を行なっている[防災ハンドブック編集委員会 1977 pp.19-23]（表1）。この分類は、非常に網羅的なものではあるが、伝統的な社

会学的災害研究において取り上げられてきた疫病の類は除外されており、その根拠を「これは長い間の慣習の通念であって、無理に災害として定義する必要もない」としている。なんらかの自然・社会現象が災害として認識されるのは当該社会の被災経験の蓄積という基準を通してである。

したがって、災害がいかに定義されるかは当該社会の被災経験の蓄積、さらには、研究視点により様々であるから、ここでは、社会学的に災害を研究する際の基本的視点を確認し、その定義の意義に触れておきたい。

まず、災害を短期的、一時のシステム異常としてとらえるのではなく、その原因及び影響を時系列的に発災の前後かなり広範な時期にわたって把握していく必要がある。そして、その一連の災害現象をより大きな社会変動の一角に位置付ける必要がある。その際に、上記のような詳細な災害規定リストが有用となってくる。例えば、1970年、ペルーのユンガイで発生した地震、雪崩災害に際して、現地では「最初に地震が来た。次に雪崩が来た。そして最後に災害が来た」[広瀬 1981 p.7]といわれていた。ペルー政府は雪崩の再発を懸念して郡都移転計画を発表するが、これが社会階層の別なく一致して移転に反対する地域住民にとっては「新しい災害」として認識されるようになったのである。同様のことは、関東大震災の復興過程における「区画整理・バラック取払即行反対協議会」等の諸運動にもみられた。これらは、我が国の災害分類では「管理災害」に該当しよう。また、一つの「災害は潜在的な社会変化を顕在化し、この変化を加速する役割を果たす」[広瀬 1981 p.8]。例えば、ソローキンは、飢饉、疫病、革命・戦争は互いに他の原因になり合い、長期的な時間経過のもとで連鎖的に現われることを指摘している[Sorokin 1942 pp.288-295]。

このように、災害を定義するということは、社会学的災害研究にとっては、眼前の災害事象进行分类する際のリストとして活用するにおいて有益であるばかりではなく、壮大な社会変動の一環としてその現象を超長期的に把握し、その連鎖性、潜在的機能を把握するにおいて関連する事象の全体像を俯瞰する際に有益であり、同時にその研究者の分析視点を表わしているといえよう。

これまで、「災害」として呼称される事象には、R.R.ダインズが指摘しているように、1.物理的作因、2.それによって生じる物理的結果、3.物理的作因のインパクトの評価、4.物理的作因とそのインパクトによってもたらされる社会的崩壊と社会変動[秋元 1982b p.53]と様々な次元が含まれてきた。また、「自然災害下の人間を視点の中心に据えれば同じストレス状況下という点で自然災害と社会災害との間に境界を設定する積極的な理由が希薄になる」[Barkun 1974 訳本p.354]という発想からは、ヨーロッパ中世の歴史的千年王国運動、現代社会の周辺部に存在する政治的抵抗としての千年王国運動、現代社会のメシア主義運動という観点から捉えられるナチズムおよび革命運動も災害状況という環を通して一つに結び付けられてきた。

したがって本稿では、災害現象をシステム変動としてとらえ、関連するシステム全体を網羅的に把握すると同時に、「変動」の時間軸を超長期的に置き「災害が潜在的な社会変化を顕在化し、この変化を加速する役割を果たす」とみる点、そしてその際に被災の量的把握に加えて被災者生活の側から災害現象を捉え直し被災生活のリアリティを確保する必要があることを指摘しておきたい。

2. 被災の社会学的側面

これまで、災害現象は社会学的には社会学の個々の諸分野及びその隣接諸科学から各自の問題意識にしたがって参加する学際的研究フィールドとして扱われてきた。いわば「災害への社会科学的アプローチ」〔広瀬 1981〕といわれる所以である。しかし、ここで、災害社会論、あるいは、災害の社会学的研究として展開していくためには、災害という社会現象を「社会学的に」分析する独自の視点が要求されることとなるが、本稿では、そのために3点を試みに提出しておく。

(1) 関連社会システムの網羅的把握

バートンは災害を集合ストレス場面の一部としてとらえているが、この視点は比較的長期間にわたって同じようなパターンで相互作用が保持できる人間の集合体としての社会システムを分析の中心に据えたものであり、被災の現場に相当する「隣近所・小さなコミュニティ・都市・州・国家のような地理学的単位や、友人集団・家族・拡大血縁集団・民族集団・宗教集団・社会階級・経済階級のような社会学的単位を含んでいる」〔Barton 1969 訳本p. 23〕災害を当該社会システムに動揺を与えるインプットとしてとらえ、各システム・レベルにおける被災状況及び対応状況を観察し、各システムの相互依存性に着眼して災害の波及性・時系列的な被災状況の変化をその射程に取り込んでおりシステム論的視点は「眼前⁽¹⁾」の災害現象をトータルに把握する上で妥当であるといえる。

(2) 災害の潜在的機能

しかし、これまで社会学は実証的研究を蓄積する中で、「眼前」の被災事象の網羅的把握とは別次元の研究も展開してきた。

災害は潜在的な社会変化を顕在化させ、その変化を加速する役割を果たすとする視点は、より大きな社会変動の「一因」として災害を位置付けている。すなわち、集合論的には「社会変動」の中に「災害」を位置付けていることとなる。

一方で、社会学的災害研究の中には「社会変動」と「災害」を同レベルにおいてとらえて行こうとする方向性もみられる。ひとつの災害によって当該社会は被害を受ける一方、その被災経験の学習プロセスの中で諸対策を蓄積していく。綿々と繰り返されるこの流れが、帰納的に見るとひとつの社会運動、「災害の千年王国運動」を志向しているとされる〔Brakun 1974 訳本〕。社会変動自体が災害を中心としてドライブしているとする視点である。

ここで再び災害の社会学的先行業績に立ち返ってみると、ソローキンは独自の壮大な社会変動理論のもと飢餓・疫病・革命・戦争をそれぞれ一つの災害としてとらえる一方、それらを循環論的に把握し、一つの災害後の社会的動揺を他の災害発生の重要な背景として位置付け、結果として、災害の潜在的機能を表現している。例えば、飢餓や貧困によって戦争が発生するというパターンを検証し、これが発生するのは輸入や移民政策が正常に機能しない場合、すなわち、戦争が発生するのは国内政策が行き詰りを見せ外国への侵攻に解決策を見出さねばならない状況が支配的となった場合であり、飢饉がそれを生み出した政治社会事情をさらに悪化させ最終的に戦争を導出してくるという分析を行なっている

[Sorokin 1942 pp.288-295]。

(3) 地域性・階層性と被災生活のリアリティ

実際、当該社会システムへの自然現象等のインプットが、災害現象として認識されるのはそのシステム異常が、ある「地域社会」において顕在的に観察されるときであり、したがって、システム異常の現場において、直接、そこに生活する人々の身体的損傷が観察されなくとも、地域生活に不可決の関連する諸システムが正常に機能しなくなれば、それは災害として認識される。例えば、世田谷で発生したケーブル火災は物理的には地下のケーブルが焼失しただけで地上の火災として多数の死傷者が発生したわけではない。しかし、地下埋設ケーブルの焼失による銀行オンライン機能の障害から経済的障害が、電話等の通信施設の障害からコミュニケーション障害が発生し、社会生活に多大の支障をきたした。

また一方で、当該地域社会に生活する人々の「生存」に直接関わるような次元で被災状況が顕著となってくる場合もあり、そのような被災事例をめぐって、これまでの社会学的災害研究においては「被災の階層性」という分析視点が用いられてきた。応急対応及び復興過程において機会・資機材再配分の階層性を反映した不平等が発現した場合は言うに及ばず、長期的な復興過程における次なる災害への社会的諸準備の個々の生活への内面化達成度合いと階層性の関連が指摘されてきた [Oliver-Smith 1990・山口 1933]。

被災社会を対象とした社会学的調査を通じて、あるいは、各種統計調査資料を通じて、これまで各々の災害が定量的に把握され、地域性、階層性が言及されてきた。例えば、関東大震災で住居を失い公営のあるいは自前のバラック生活を開始した被災者たちは、警視庁や内務省の被災現況把握調査によって量的に把握される一方でさらに進んで今後の居住予定住所・希望職業調査によって被災による社会的移動の実態として把握された。この内務省社会局の『震災調査報告』は関東大震災をめぐる帝都復興推進の、帝都復興計画等のハードな都市計画的側面に比べて、被災者の社会的移動を扱うソフトな側面を扱った重要な調査であり、災害の社会学的研究を考える際には貴重な先行業績として位置付けられよう [大矢根 1990b]。

これら先駆的な諸調査は、しかし、社会学的に災害を研究していく上では「被災生活のリアリティ」といった側面を欠いていたのではないであろうか。被災の「地域性」「階層性」を盛り込んで数量的に把握された被災者が何故にかかる項目に分類されるような行動をとったか。先の『震災調査報告』は、職・住に関しての復興政策を立案するうえでの基礎資料を作成するための調査であったので、かかる調査項目で当時は十分すぎるほどの成果があったのであろう。しかし、例えば、現在我が国で懸念されている首都圏直下型地震への超長期的対応を応急住宅について考えると、建物の全壊率・焼失率からは単純には行政が保護すべき要避難者数は割り出せない。疎開行動に関連した被災者の社会的ネットワーク⁽²⁾、そのための彼等が利用可能な移動手段、半壊住宅への歩留まり率等、そしてこれら諸条件を加味したうえでの公的応急仮設住宅需要が割り出されなければならない。結果として統計上の数字として結実している個々の被災者の行動を彼等の多様な選択肢の中において解釈していく視点が必要となってくると思われる。

したがって、被災の社会学的研究のための基本的な視点として、まず、社会諸システムの相互に関連に着目した眼前の災害現象を網羅的に把握する視点、災害が潜在的な社会変化を

顕在化させ、その変化を加速する役割を果たすとみる視点、さらに、統計の背後にある個々の被写生活のリアリティを重視する視点があげられるのである⁽³⁾。

3. 社会学的災害研究の展開

ここで、上述の社会学的災害研究のための諸論点をこれまでの同分野の先行業績に位置付けておく。

(1) ソローキンの社会学的研究から災害予知の時代まで

主にアメリカを中心として展開されてきた社会学的災害研究については、D.S. ミレティ、T.E. ドレイバック、J.H. ハースらによる、個人～国際間にいたる6つのシステムレベル、準備期～復興にいたる6つの時期区分を2軸とする成果分類表（1975年までに出版された191の文献の1,399の研究成果を分類してある）[D.S. Mileti et al 1975 p.13]や秋元⁴⁾らによって詳細な文献サーベイとしてまとめられている[秋元編 1982]。

それらによると、災害の社会学的研究はソローキン、プリンスの先駆的な業績をもって始まり、第二次世界大戦中の米国の戦略爆撃調査をきっかけとして個人被災行動分析として蓄積され始め、次第にその対象はコミュニティ、応急対応システムへと拡大され、また、予知技術の発達にともない超長期的予知が可能になり社会的対応の様々な空間的・時間的次元が検討されるようになってきた系譜としてまとめられている。上述の社会学的災害研究のための3つの論点は、この系譜のなかでは各々以下のように位置付けられる。

関連社会システムの網羅的把握は60年代、緊急時における組織対応と復旧・復興期をつうじたコミュニティの変動と組織変化にむけられた調査研究の中で蓄積されてきた。コミュニティの詳細な被災状況把握に加えて警察、軍隊、病院、市民防衛組織、公益事業体などの個々の災害関連組織の分析が、情報伝達、組織間調整、役割構造等の視点から分析された[秋元 1982a p.224]。

災害の潜在的機能については、系譜の初期のソローキンの研究に確認されるほか、被災毎ジャーナリズム等によって災害の落し子として個別的に指摘されてきた。また、被災社会のシステム論的把握が一般的となつてからは、その時間軸を超長期に置く社会変動論の視点から変動の一視点として災害は把握されてきた。

被災生活のリアリティについては、現場の惨状、被災者の生の声がまず、マスコミによって報告されており、それらは貴重な一次資料として位置付けることができるが、これらは社会学的災害研究の系譜とは別の次元、すなわちマス・メディア発達史（例えば特派員制度）などから説明されるものであろう[春原 1985 p.67]。したがって本稿における社会学的災害研究の系譜を概観するところにおいては、むしろ、70年代後半以降、学際的研究が展開される[秋元 1982a p.256] なかで様々な専門領域から被災者生活が多面的に把握され始めたことが重要となってくる。

(2) ウォレスの時間・空間モデルとスメルサーの変動論

A.F.C. ウォレスは「時間や空間の大部分、社会構造や個人の情緒と観察される行動とのすべての次元の空白を一切残さず災害の徹底的記述を」求めて、「災害の空間座標」5分

類（衝撃地域、周辺の衝撃、フィルター地域、組織的なコミュニティの援助、組織的な地方の援助）、「災害の時間的局面」8分類（災害前の状態、警告、脅威、衝撃、活動開始、救援、復興、復旧）を提示した。この研究をスメルサーは「ウォレスの図式は、災害をいくつかの事件と状況として特徴づけ、時空内に位置づける簡単な自発的＝歴史的モデルである。しかし、ウォレスはこの点をこえて、体系の均衡状態の見地から各々の時間的局面を構成しようと試みた」と評して「安定した動態的均衡モデル」と位置付けている。同時にスメルサーは、ウォレスを含む6つの変動理論を「異なった変動の諸類型が相互にフィードバックし合い社会変動の長期的過程の異なった局面に関係づけられる」として「長期的な社会的、文化的変動」の範疇に竜巻災害を扱ったウォレスの研究、西洋文明の発展段階を扱ったシュベングラーの研究、闘争を中心として危機の状態の社会変動を扱ったマルクスの研究等を含んでいる [Smelser 1968訳本 pp.273-391]。被災社会を時間・空間的に網羅的に把握する社会システム論的視点がすでに超長期的社会変動を扱う理論の一部として位置付けられていたわけである。

(3) 災害の千年王国運動とPost-Disaster Housing Reconstruction 論

災害を社会変動の理論と関連させてとらえている今一つの事例を考察してみたい。パークンは大災害の心理的、社会的影響に着目し、災害によって生み出される疑念、不安、被暗示性などの心理過程の中で被災者はそれまでの価値観を捨て完全なる社会転換があるとする予言に身を任せやすくなる傾向が歴史的に見られることから、災害によって生起する社会変動において急激な人間的、身体的環境の破壊によって千年王国運動が起きると結論付けている。ここで千年王国運動と呼称される事象は、これまで、人類学者からはカルチャー・ショックに対する反作用として、精神医学者からは精神的ストレスの一例として、宗教社会学者からは一派の分派運動として、政治学者には革命運動として研究視点によって様々に解釈されてきたものである。これらの行動は、災害による精神の不安定さの証しというよりも、むしろ、己を再社会化させるための元気づけの行為であり、また、災害ユートピアと関連してとらえられ、被災社会の宗教的・政治的・社会的範疇の混合の中からこれを推進する力が生み出されてくるとしている [Barkun 1974]。

こうしてみると千年王国運動論は、スメルサーが一般的社会変動理論の一部として被災社会のシステム変動を扱ったのに対し、当該社会が災害を中心としてドライブしているという特長を持つ。この視点は歴史的な民族運動や革命運動等をもその射程に取り込んだ災害をめぐる包括的な社会発展理論であるが、超長期的な歴史的時間軸を策定しているため個々の災害に際しての具体的、短期的な諸対応は詳述され得ない。したがって、社会的、政治的、民族的、宗教的諸条件を反映した被災社会の超長期的なパターン把握に際しては有益となろう。

一方、被災社会の具体的な諸対応を含むと同時に災害を契機とする社会変動のプロセスを重視する社会学的災害研究としてPost-Disaster Housing Reconstruction 論を上げておきたい。これは、バラック、応急仮設住宅、再定住政策等の側面から被災社会を照射する視点であり、住生活から個々の被災者の対応、行政の諸対応の両側面を評価するものである。被災「住」生活は当該社会における階層性、民族性を反映しているとみる点は、社会学においては平時の住宅階級論からあきらかであるが、さらに、災害時には潜在的な社会

変化が顕在化しその変化が加速されることから、被災「住」生活の側面からの詳細な把握により、結果として、より大きな社会変動の一角に被災社会の変化を位置付けることができる。また、個々の被災住生活上の困難さ、行政から得られる援助とその有効性など、災害を契機とするダイナミックな社会変動を体現している被災者の生の声が基本的な資料として採用されており、被災生活のリアリティも充実している。

社会学的災害研究の基本的視点として最終的にPost-Disaster Housing Reconstruction論を導出してきたのは、筆者自身の主要な関心が災害をめぐる被災者の「生活」にあり、地域社会論と災害研究を結ぶ災害社会論の展開を意図しての結果である。したがって、各専門分野からそれぞれのアプローチを以て災害社会論を展開することはもちろん可能なことであるが、これまで言及してきた、関連事象の網羅的把握、変動論的視点、被災生活のリアリティの3点は欠くべからざる論点であるように思われる。

4. 地域防災文化の蓄積をめぐる

(1) 災害文化論

田中・林は災害文化の定義に際して、災害文化が持つ豊かさ、概念的広がりを見失わずに、その内容を文飾化させながら明確に定位することが必要であるとして、「個人や組織の災害経験を定位し、防災、減災のための心的対応と適切な行動の生起を計り、組織の機能維持と適応能力の向上を可能にする」[広瀬 1984 p.119]という定義を採用している。そして、それはアメリカで「Disaster Subcultures=災害下位文化」[広瀬 1981 p.80]として概念化されてきたものと同義であるとして、その「下位」というタームに着目し、そこに「全体社会に対する地域的な文化」という意味と「文化全般に対して災害という現象にのみ関わる文化の側面」であるという二つの意味を読み込んでいる。特に「地域性」を導出してきたのは、「災害文化は被災体験を基に形成されてきたため地域性が強い」からであり、災害文化はコミュニティにより支えられており地域居住共有の文化であるとの認識からである。そして大都市における災害文化衰退の原因を社会的移動の増大、生活構造の変化等[廣井 1982]に求め、環境に対する制御能力の飛躍的發展によってつくりあげられた人工的環境としての都市環境においては都市生活者は専門的機能へ多大に依存していることから「防災対策のパラドックス」[田中 1990 pp.167-168]が発生しているとする。例えば水害に関してみると、「一般に、大きな治水工事、宿願の工事が完成すると、その工事の効果を越えて地元民に安心感が定着する。安心感が定着すると、それまで個々人が身に着けていた治水や防災の知識が失われて河川とか洪水とかは、行政だけが管理、防災する別世界のものになってしまう」[宮村 1985 p.104]のである。災害文化の衰退、防災対策のパラドックスによる「環境に対する地域住民の「眼」の喪失は災害文化衰退の結果であると同時にその原因ともなり両者が悪循環の過程に陥っている」[宮村1985 p.211]。

地域住民の環境に対する「眼」の喪失による災害文化衰退が、結果として行政等専門的機能への多大な依存を生み出し、防災対策のパラドックスを結実させているとすれば、ここでは地域住民と行政との防災をめぐる建設的な対話のありかたが再検討されなければならないこととなる。これまで、その悪循環を断ち切るために、防災教育の充実とか防災を

争点（きっかけ）とする「まちづくり」などが議論されてきたが〔(財) 消防科学総合センター 1990、大町・水野 1990〕、本稿では災害政治過程論の視点で議論を展開してみる。

(2) 災害政治過程論

歴史的に見て災害文化は被災経験を契機に地域毎独自に蓄積されてきた経緯があった。しかし、防災専門行政への依存が増大する中で、対策の中心は地域独自の自助的な蓄積というよりは、むしろ、全国一律の法令による保護とか規制の獲得に重点が置かれてきた経緯がある。そして、災害文化の風化が取り沙汰されるのは、これら諸対策の成立によって地域防災に対する熱がピークを迎えてしまうという一般化においてであった。しかし、この一般化の中では、諸対策成立のプロセスにおける被災者の直接的な活動は等閑視されてきた。したがって被災者が諸対策を獲得し地域に蓄積してきたプロセスを再評価する中から、地域防災のあり方を再検討して見る必要があるのではないであろうか。ここでは、災害関連法令・対策の制定過程に焦点をあててみる。

例えば、長野県諏訪市では一般市民有志が地域の被災史を勉強する中から、昭和19年に発生した現地では諏訪地震として知られているものが、実は戦時体制の中で隠蔽されてきた大地震・東南海地震〔山下 1986〕と同一であったことを突き止め、学会で報告し世論を喚起し、さらに、現在ナショナル・レベルで進められている東海地震対策の一環としての強化地域の指定を獲得してきたという事例がある〔伊藤 1987〕。ナショナル・レベルの対策では強化地域が一地域追加されただけのことであるが、諏訪の地域社会にとっては地震災害対策が国の援助のもと飛躍的に前進し、また、なによりも、これをきっかけとして災害文化の発掘・継承が推進されたことが大きい。同様のことは、例年の各災害をめぐる特別立法等の制定に向けた各地域の諸活動〔吉井 1990〕、それは主に地元選出議員を通した国会での陳情合戦に見い出されるが、これらの活動は単に法的な援助獲得活動ではなく、被災者が自身の被災体験を解釈し整理し、それを被災社会の復旧プロセスに結び付けていく、いわば災害文化再構成のためのワンステップとして把握できるものである。

(3) 地域防災組織論とシナリオ型被害想定

したがって、被災地域ごとの災害政治過程を盛り込んで地域防災組織は把握されなければならない。これまで地域防災組織はその基盤分析を含む組織構造分析、機能分析、リーダーの特性分析、総合的コミュニティ行政との整合性等といった視点から把握されてきた〔大矢根 1991a・浦野 1989〕。しかし、災害政治過程論の視点から、地域の被災経験のなかから諸対策、そしてその一環として防災・減災組織が産み出され整備されてきたという視点、すなわち、被災者が地域防災組織に地域独自の意味を読み込んできたプロセスを重視する立場が重要となてこよう。

その意味では昨今、防災行政において地域防災計画を策定する際、地域独自の諸条件を考慮して被災予測、行政の対応予測をインプットして動態的なシステム変動として地域防災を考える手法、シナリオ型被害想定⁽⁴⁾が検討されてきていることの意義は大きい。従来の「地域防災計画」に規定された全国一律の行政文書作成法では地域諸条件を反映した被災のリアリティ、対応投入による適切な効果測定が成され得ないことが自覚され、多大な労力が費やされるにもかかわらず同手法が採用されだしている。シナリオ作成のテーブルに

は行政担当者のみならず防災関連機関代表、学術経験者、地域組織の代表が並ぶ。この手法は、科学的に予測される被災状況に地域社会の防災力（行政対応＋地域組織）が総動員して投入され、さらに、そこで対応が不足と認められた局面に関しては現在の時点で予防策が検討・投入され、それを前提として再びシナリオが描かれる。例えば、大地震発生によって家屋倒壊・崖崩れ等によって行政に要救出者として把握される中にはどのような人がどの位いるかが、まず検討される。その中には、屋内転倒物被害を受け、自力で避難不可能となるとみられる独居老人もカウントされる。これまでの被害想定ではこの段階でそれらの人々をいかに救出していくかが検討されてきたが、シナリオ型被害想定では、そこに行政の事前の諸対応を投入し再びシナリオが描かれる。この事例の場合には、独居老人宅に事前に家具の固定が行政の補助のもと実施され、さらに、発災時に地域防災組織を通じてそれらの人々を避難所に搬送する約束事があらかじめ決められ、そのシステムがある割合で機能するとの前提で、再びシナリオが書かれる。様々な局面における多数の被害想定項目が同様に検討されることとなる。

したがってシナリオ型被害想定作成のプロセスにおいては、当該地域独自の諸条件を考慮した被災予測・対応投入が検討され、またそのプロセスには超短期的に災害政治過程が凝縮されているといえる。行政と地域社会との関連でみるとシナリオ型被害想定は、行政が防災に関する対応力・責任の限界を地域社会との議論の中で確認し、予測される被災社会において必要とされる諸準備・対応を整備して行く中で、行政と住民の間をつなぐ「第3の人」として有識市民を活用し、行政自らはいわば、「黒子役」の立場に自らを配置し〔奥田 1988 p.186〕、ともすれば行政の一方的地域把握として終了してしまいがちな地域被害想定を当該地域にとって効果的なものにしてしようという努力と評価できよう。

5. むすびにかえて

研究者が被災社会を分析する際には個々の視点で特定の局面が選択される。これは、学問の細分化・専門化の流れにおいては必然的なことであるが、一方で総体的視点も要請されてこよう。これまでそれはプロジェクト・チームによる学際的アプローチの結果によって実現してきた。

本稿では、筆者自身の主要な関心領域である地域社会論と災害研究を結ぶ災害社会論を展開していくための基本的な視点として、1. 関連システムの網羅的把握、2. 災害の潜在的機能、3. 被災生活のリアリティ、の3点を試みに提出した。方法論的には、被災社会を分析する際に、災害の社会的影響としての潜在的機能を評価できるだけ、時間軸を長期的に策定すること、個々の被災者の選択的プロセスを重視することを強調した。

してみると、これまでに同様の視点で被災社会を総体的に把握しようとした研究は我が国にも散見される。例えば、原爆被爆者の生活変化を扱った研究〔米山・川合・原田 1968、川合・原田・田中 1969a, 1969b〕は、被災直後の各種調査結果と独自に昭和40年代に実施した調査結果を合わせて、生活構造論的視点で個々の被災者の行動と社会的再構造化過程を連結して把握している。災害の社会学的研究の今後の展開のためにも、その方法論的検討を含めてこれらモノグラフを再評価していく必要があるであろう。

表 1 日本の災害分類例

1. 自然災害 (天災)	
1.1 気象災害	: 風災、降雨災害、雪害、酷寒 (気温低下) 災害、酷暑 (気温上昇) 災害、霜害、害、雷害、霧害、湿害
1.2 地変災害	: 震害、火山災害、地すべり災害
1.3 動物災害	: 病原菌 (伝染病・風土病)、虫害、鳥害、貝害、獣害
2. 人為災害 (人災)	
2.1 都市公害	: 大気汚染、水質汚濁、騒音、震動、汚物・悪臭、地盤沈下、火災
2.2 産業災害 (保安対策と労働災害)	: 工場災害 (施設災害)、鉱山災害 (施設災害)、土建現場災害 (施設災害) 職業病および労働災害 (人的災害)、放射線障害 (人的災害)
2.3 交通災害	: 陸上交通災害、飛行機事故、船舶災害 (火災・衝突・海難)
2.4 戦争災害	
2.5 管理災害	: 調査粗漏による災害、設計・計画のずさんによる災害 施工の劣悪による災害、管理の不備・怠慢による災害 行政処置の不当による災害、流言ひ語による災害 予報警報の間違いによる災害、その他人間の英知の不足による災害

[防災ハンドブック編集委員会 1977 pp. 21-22] より作成

註

- (1) 被災社会について社会学的視点で長期にわたって復旧完了後も継続して調査研究することによって明らかとなってくる潜在的現象があり、そのことに関しては本稿の後の部分で言及するが、それに対して、当該被災社会の復旧に至るまでの時期において観察されるという意味で「眼前」と表現した。
- (2) 災害時の社会的ネットワークについては、被災地域内住民の情報流通ネットワークと対応行動を分析したものがある [三隅 1990]。しかし、日常の社会的ネットワークの広がりや一般的に把握したうえで、被災者が具体的に選択するであろう移動パターンを他の諸条件と交錯させて把握していく必要があり、その意味で、災害が様々な社会科学研究の学際的な研究フィールドとなるのである。
- (3) おりしも今世紀最大級といわれたフィリピン・ピナツボ火山噴火の被災地域をレポートした新聞記事 (『毎日』1992.3.24) によると、被災現地では政府によって「再定住のモデル地区」が設定され新たなコミュニティが整備されつつあるとされるが、避難センターでは大量の病死者が出、食糧援助が財政的理由で中止されてからは住民の栄養状態が悪化し飢餓状態が恒常化する中でマラリアの犠牲者も多数で始め、さらに、再定住地では同地に収容された先住民アエタ族の伝統農法の焼き畑が不可能な土壌のため生計のメドが全く立たない状況である。社会学的災害研究による被災社会の調査研究においては具体的な方法論の吟味が要求される場所である。
- (4) 秋元を中心とする早稲田大学社会科学研究所・都市災害部会等によってアメリカを中心とする社会学的災害研究史がまとめられており [秋元研究室 1982・秋元編 1982] 本稿はそれら先行業績に全面的に負っている。
- (5) 各市町村は災害対策基本法の規定に従って地域防災計画を作成しているが、昨今では例えば、東京都や神奈川県では大地震を想定して独自の手法で被害想定を実施している。また、小田原市では平成3年度からシナリオ型被害想定に取り組んでいる。

参考文献

- 秋元研究室・災害研究グループ 1982 「アメリカにおける災害の社会学的研究～文献とその史的分析」『社会学年誌』23
- 秋元律郎 1982a 「現代都市と災害」『現代のエスプリ』(都市と災害) No. 181
- ―― 1982b 「災害期における緊急社会システムと組織対応」『現代のエスプリ』

(都市と災害) No.181

- 秋元律郎編 1982 『災害の社会科学研究－文献目録』早稲田大学文学部社会学・秋元研究室
- Anthony Oliver-Smith, 1990, Post-Disaster Housing Reconstruction and Social Inequality: A Challenge to Policy and Practice, in Disasters Vol.14, No.1.
- Barton, A.H., 1969 "Community in Disaster", Doubleday & Company. 安倍北夫監訳 1976 『災害の行動科学』学陽書房
- Barkun, Michael, 1974, "Disaster and the Millennium", Yale University. 北原糸子訳 1985 『災害と千年王国』新評論
- 防災ハンドブック編集委員会編 1977 『防災ハンドブック』技報堂
- 春原昭彦 1985 『日本新聞通史』新泉社
- 廣井脩 1982 「都市の災害」東京大学新聞研究所編『地震予知と社会的反応』東大出版
- 広瀬弘忠 1981 「災害過程」広瀬弘忠編『災害への社会科学的アプローチ』新曜社
- ―――, 1984 『生存のための災害学』新曜社
- 林春男 1988 「災害文化の形成」安倍北夫、三隅二不二、岡部敬三編『応用心理学講座 第3巻 自然災害の行動科学』福村出版
- 伊藤和明 1987 「隠された地震災害を発掘した市民運動」『時の視点』
- 川合隆男、原田勝弘、田中直樹 1969a 「原爆被爆者の社会生活の変化(1)」『法学研究』No.42-9
- ――― 1969b 「原爆被爆者の社会生活の変化(2)」『法学研究』No.42-10
- 川合隆男編 1991 『近代日本社会調査史Ⅱ』慶応通信
- 三隅謙二 1990 「災害時情報と社会的ネットワーク～『伊豆半島沖群発地震および海底噴火』事例研究をもとに」第63回日本社会学会大会報告
- 宮村忠 1985 『水害－治水と水防の知恵』中公新書
- 奥田道大 1988 『都市コミュニティ論』NHK学園
- 大町達夫、水野欽司 1990 「学校防災体制の現状とその課題」水野欽司(代表)『社会組織の防災力に関する研究』
- 大矢根淳 1991a 「小田原市『自主』防災組織の組織論的考察～自主防災組織調査(1989年)をめぐって」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』No.31
- 大矢根淳 1991b 「震災復興と『去ルヘキ人』『来ルヘキ人』～『震災調査報告』をめぐって」川合隆男編『近代日本社会調査史Ⅱ』慶応通信
- 災害対策制度研究会編著 1987 『日本の災害対策～その現行制度のすべて』ぎょうせい
- Smelser, N.J., 1968, Essays in Sociological Explanation, Prentice-Hall. 橋本真訳 1974 『変動の社会学』ミネルヴァ書房
- Sorokin, P.A., 1942, Man and Society in Calamity, Dutton.
- Sjoberg, Gideon, 1962, Disaster and Social Change, in Baker and Chapman eds., Man and Society in Disaster, BASIC BOOKS.
- 田中重好、林春男 1989 「災害文化論序説」『社会科学討究』第35巻第1号
- 浦野正樹、伊藤清隆、横田尚俊編 1990 『都市における地域防災活動』早稲田大学文学部社会学研究室
- 山口弥一郎 1933 『津波と村』恒春閣書房
- 山下文男 1986 『隠された大地震・津波』新日本出版社
- 米山桂三、川合隆男、原田勝弘 1968 「爆被爆とその後の社会生活」『法学研究』No.41-3
- 吉井博明 1990 「防災関連法令の制定過程と防災力向上のメカニズム」水野欽司(代表)『社会組織の防災力に関する研究』
- 財団法人消防科学総合センター 1990 『自主防災組織育成強化方策に関する調査研究報告書』